

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・
レジリエンス強化促進事業)

データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

- ① データセンター改修支援事業
- ② データセンター移設支援事業

《応募申請書作成要領》

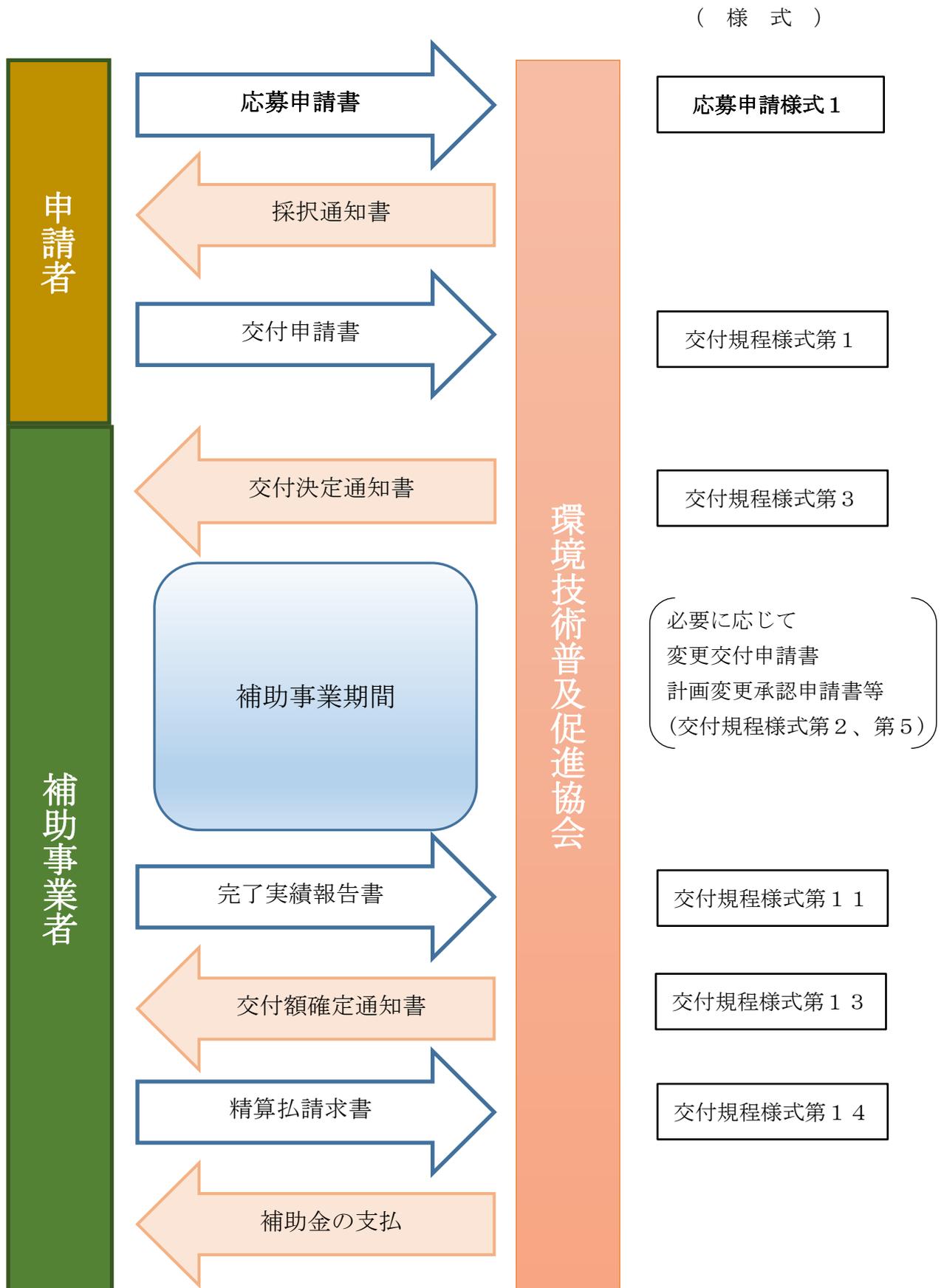
令和3年8月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 補助事業の流れ（概要） | 1 |
| 2. 応募に必要な書類 | |
| (1) 応募申請書の様式及び添付書類 | 2 |
| 3. ア 【様式1】 応募申請書 [記載例] | 3 |
| 4. イ 【別紙1】 実施計画書 | |
| (1) イ 【別紙1】 実施計画書 [記載例] | 4 |
| (2) 【別添1-1】 事業実施場所の地図 [記載例] | 9 |
| (3) 【別添1-5】 実施スケジュール [記載例] | 10 |
| 5. ウ 【別紙2】 経費内訳 [記載例] | 11 |
| 6. 【別添2】 経費内訳根拠資料 | 12 |

1. 補助事業の流れ(概要)



2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

| 様式 | | 提出書類 | 形式* | 備考 |
|----|---------|---|--------|---|
| ア | 【様式1】 | 応募申請書 | Word* | |
| イ | 【別紙1】 | 実施計画書 | Word* | |
| | 【別添1-1】 | 事業実施場所の地図 | — | |
| | 【別添1-2】 | 導入予定設備の概要 機器一覧表、設備のシステム図、配置図、仕様書等 | | |
| | 【別添1-3】 | CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイル等 | — | |
| | 【別添1-4】 | 実施体制表 | | |
| | 【別添1-5】 | 実施スケジュール | Excel* | 任意の様式でも可 |
| ウ | 【別紙2】 | 経費内訳 | Excel* | 複数年度計画の場合は、各年度の経費内訳及び全年度合計の経費内訳を作成すること。 |
| | 【別添2】 | 経費内訳根拠資料 見積書又は積算書等 | — | 内訳書を含む。 |
| エ | 【別紙3】 | 経理的基礎等に関する提出書類 (地方公共団体) 予算書 (民間団体) 直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書 | — | |
| オ | 【別紙4】 | 業務概要・定款 企業のパンフレット・定款 | — | 民間団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。 |
| カ | 【別紙5】 | その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合の役割分担及び債務負担等に関する協定・覚書・契約等の案 | — | |

*HPからダウンロードして作成すること。

3. ア 【様式1】 応募申請書 [記載例]

様式1

申請者の発行日を記載すること。

令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

1. 補助事業の区分 データセンター●●支援事業

- (1) 【別紙1】 「実施計画書」と記載の根拠資料
- (2) 【別紙2】 「経費内訳」と記載の根拠資料
- (3) 【別紙3】 「経理的基礎等に関する提出書類」
- (4) 【別紙4】 「業務概要、定款」
- (5) 【別紙5】 「その他参考資料」

応募する補助事業の区分（改修／移設）を記入すること。

- ・データセンター改修支援事業
- ・データセンター移設支援事業

(応募者に関する情報)

| | | |
|--------|-------------|---|
| 申請者 | 団体名 | 申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者」とすること。 |
| | 代表者役職・氏名 | |
| | 住所 | |
| 共同実施者 | 団体名 | 共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載すること。 |
| | 代表者役職・氏名 | |
| | 住所 | |
| | 団体名 | |
| | 代表者役職・氏名 | |
| | 住所 | |
| 連絡担当窓口 | 氏名 | 【別紙1】実施計画書に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載すること。（申請者の所属であること。） |
| | 所属（部署名） | |
| | 役職 | |
| | 電話番号（代表・直通） | |
| | E-mail | |

※共同実施者が3者以上の場合は、共同実施者の欄を追加して記載してください。

4. イ 【別紙1】 実施計画書

(1) イ 【別紙1】 実施計画書 [記載例]

改修支援事業と移設支援事業で様式が異なるので、応募する事業の様式を使用してください。

別紙1

データセンター

代表事業者の団体名及び役職名・代表者名を記載すること。

| | | | | |
|------------------|-------------------------|----------|------|---------------------------|
| 事業名 | | | | |
| 事業実施の 団体名・代表者 | 団体名（代表事業者） | ●●●●株式会社 | | |
| | 役職名 | 代表取締役 | 代表者名 | ●● ●● |
| 事業実施の 担当者 | 事業実施の責任者 | | | |
| | 氏名 | 事業者名・役職名 | | 所在地 |
| | 電話番号 | FAX 番号 | E- | 窓口担当者の上司を記載すること。 |
| | 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | |
| | 氏名 | 事業者名・役職名 | | 備考 |
| | 電話番号 | FAX 番号 | E- | 窓口担当者は申請者（代表事業者）の所属であること。 |
| 事業の主たる 実施場所 | * 実際に補助事業を行う場所（地図を添付する） | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 | | |
| | | 氏名 | 役職名 | 電話番号 FAX 番号 |
| | 株式会社△△△△ | ■■太郎 | | E-mailアドレス |

共同事業者がある場合は、共同事業者欄に記載すること。

事業を実施する場所を記載すること。
例：〇〇県〇〇市
実施場所のわかる地図を添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

* 事業を実施する目的と概要を簡潔に記入する。

事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載すること。

■既存データセンターの設置年月

【再エネ調達計画】

■データセンターの年間電力使用量 $\text{kWh}/\text{年}$

再生可能エネルギー由来の電力供給（調達）量見込み $\text{kWh}/\text{年}$

再生可能エネルギー由来の電力供給割合（再エネ調達量/データセンター年間電力使用量）
%

算定根拠：

再生可能エネルギー由来の電力調達方法

* 再生可能エネルギー発電設備を補助事業により導入する場合は、以下について記入する。

補助事業により導入する再生可能エネルギー発電設備の電力供給割合
（再エネ発電量/データセンター年間電力使用量） %

算定根拠：

<事業の内容>

【事業のモデル・実証的性格】

* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

既存のデータセンターへの再エネ設備導入や空調設備等の更新を検討する者への波及効果等について記入すること。

【導入設備・システム】

* 補助事業及び導入する設備（高効率の空調設備・省CO₂型設備及び稼働や運用を管理するシステム・再生可能エネルギー発電設備・蓄電池・電力供給設備）等の概要（内容・規模等）を具体的に記入する。

※ 冷却機器（空調システム等）の設備導入に当たっては、既存機器・設備と比較して省CO₂型の設備を導入する実施内容であること。

導入する機器・設備等をまとめた一覧表も作成すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

* 事業を実施する目的と概要を簡潔に記入する。

事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載すること。

■既存データセンターの所在地及び移転先所在地

■既存データセンター及び移転先データセンターの設置年月

【再エネ調達計画】

■年間電力使用量 kWh / 年

再生可能エネルギー由来の電力供給（調達）量見込み kWh / 年

再生可能エネルギー由来の電力供給割合（再エネ調達量 / 年間電力使用量）
%

算定根拠：

再生可能エネルギー由来の電力調達方法

* 自家消費型又は自営線でない再生可能エネルギー発電設備から電力供給を受ける場合は、以下について記入する。

自家消費型又は自営線でない再生可能エネルギー発電設備の電力供給割合
（再エネ供給量 / 年間電力使用量）
%

算定根拠：

<事業の内容>

【事業のモデル・実証的性格】

* 既存のデータセンターで ICT 機器等を所有する者への見込まれる波及効果について具体的に記入する。

【導入設備・システム】

* 補助事業により、既存の設備を廃止し、設備導入する場合は、設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記入する。
（新たに導入する設備は、高効率の新鋭 ICT 機器及び ICT 機器の冷却機器に限る。）

導入する機器・設備等をまとめた一覧表も作成すること。

【移設先の設備・システム】

* 移設先のデータセンターの設備が、既存のデータセンターと比較して省 CO2 性能が高いことについて具体的に記入する。

<事業の効果>

【CO2削減効果】

事業による直接効果

・・・CO2トン/年

導入する設備種別ごとに算出した [年間CO2削減量] を、Excel 等で表に纏めて事業全体のCO2削減量を記載すること。複数年度事業の場合は、全ての年度の合計とすること。

改修事業：冷却機器（空調システム等）によるCO2削減効果を算出する場合は、既存のICT機器の稼働に要する冷却能力を基に算出すること。
 移設事業：ICT機器の移設に伴うCO2削減効果に、移設先の冷却機器（空調システム等）によるCO2削減効果を事業の効果として算出すること。

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別紙のとおり

* 「別添の

補助事業申請

ICT機器、冷却機器等の比較対象設備は、既存設備の実測値又はカタログ値とすること。

において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

CO2削減効果の算出の元となったデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料を添付すること。
 ガイドブックに寄らずCO2削減効果を算出する場合は、その算出方法及び根拠資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO2削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

※1 事業により法定耐用年数が異なる場合がある。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO2削減コスト[円/tCO2]

計算式とともにCO2削減コストを算出すること。

算出に使用した数値の根拠資料を添付すること。

移設支援事業の移設先の冷却機器（空調システム等）の

CO2削減量は、CO2削減量/年×（法定耐用年数から導

入年数を差し引いた年数）で算出すること。

源
 の年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年]×法定耐用年数[年]

※2 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。

4. (2) 【別添1-1】事業実施場所の地図 [記載例]

事業を実施する場所（広域・詳細）がわかるようにしてください。

(A4 1枚程度で可)

【別添1-1】事業実施場所の地図

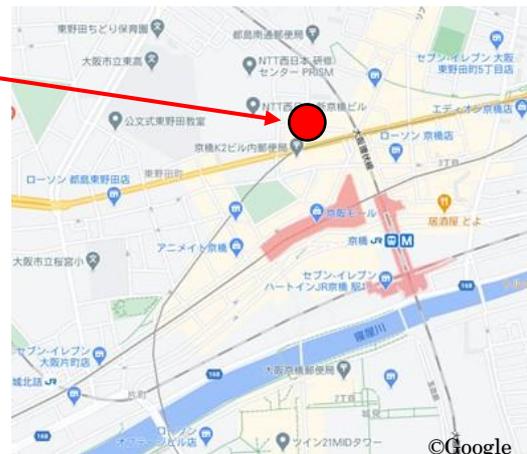
事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇にて実施

移設の場合、移設元と移設先が分かるように記載

広域地図

詳細地図



事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：JR〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

4. (3) 【別添1-5】実施スケジュール [記載例]

計画している事業の実実施スケジュールを別紙にて記載してください。
 事業の内容に合わせ、工程名はわかりやすく記載してください。
 複数年度事業の場合は、複数年の計画を記載してください。

| 実施スケジュール 令和3年度 | | 事業実施場所 | | | | | | | | | | | | 事業者 | | | | | |
|-------------------|-----------|----------------|----|----|----|----|----|------|-----|-----|----|----|----|-----|---|---|---|---|---|
| | | 事業名 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工程名 | | 令和3年度 (2021年度) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 令和3年 | | | | | | 令和4年 | | | | | | | | | | | |
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | | | | | |
| | | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 |
| (1) | 業者選定 | | | ▼ | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) | 交付申請 | | ▼ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) | 契約(発注) | | | | ▼ | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) | 設計 | | | | | | → | → | → | | | | | | | | | | |
| (5) | 製作 | | | | | | | | → | → | → | → | | | | | | | |
| (6) | 設置 | | | | | | | | | | | → | → | | | | | | |
| (7) | 電気工事 | | | | | | | | | | | | → | → | | | | | |
| (8) | 試運転 | | | | | | | | | | | | | → | → | | | | |
| (9) | 検収 | | | | | | | | | | | | | | ▼ | | | | |
| (10) | 支払(事業完了) | | | | | | | | | | | | | | | | | | ▼ |
| (11) | 完了実績報告書提出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | ▼ |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

交付決定日以降に契約(発注)

1月末までに事業完了すること。

事業完了から30日以内
もしくは2/10まで

- ※複数年度計画の場合、各年度で事業完了し完了実績報告書を提出すること。
- ※初年度の事業開始は、交付決定後とすること。
- ※翌年度の事業開始を4～5月に予定している場合は、翌年度開始承認申請を行うこと。

5. ウ 【別紙2】経費内訳 [記載例]

改修支援事業と移設支援事業で様式が異なるので、応募する事業の様式を使用してください。
見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計して記載してください。
各年度及び事業期間全体を合計した経費内訳を添付してください。

(経費内訳には、どの年度の経費内訳かわかるように**対象年度を記入**してください。)

| | | | | | |
|---------------------------------------|----|----------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| | | 令和 年度 | | | |
| 所要経費 | | (1) 総事業費 見積書等の総額を記入 | (2) 寄付金その他の収入 | (3) 差引額 (1) - (2) | (4) 補助対象経費支出予定額内訳の合計を記入 |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | | (5) 基準額は、応募時点では決定していないため記入しないこと。 | (6) 選定額 (4) と (5) を比較して少ない方の額 | (7) 補助基本額 (3) と (6) を比較して少ない方の額 | (8) 補助金所要額 (7) × 1/2 (上限3億円) |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 | | | | | |
| 経費区分・費目 | | 金額 | 積算内訳 | | |
| 工事費 | | 〇〇〇 | 1,000円未満切り捨て | | |
| 本工事費 | | 〇〇〇 | | | |
| 材料費 | | 〇〇〇 | | | |
| 労務費 | | 〇〇〇 | | | |
| 共通仮設費 | | 〇〇〇 | | | |
| 現場管理費 | | 〇〇〇 | 見積書・積算書等をもとに、補助対象経費の内訳を経費区分ごとに集計して記入 | | |
| 設備費 | | 〇〇〇 | | | |
| 設備費 | | 〇〇〇 | | | |
| 業務費 | | 〇〇〇 | | | |
| 業務費 | | 〇〇〇 | 合計を(4)のセルに転記 | | |
| 業務費 | | 〇〇〇 | | | |
| 合計 | | 円 | | | |
| 購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの) | | | | | |
| 名称 | 仕様 | 数量 | 単価 | 金額 | 購入予定時期 |
| | | | | | |

